

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 シロキ工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7243

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.shiroki.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 木場 軍司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	90,087	10.0	4,516	103.4	4,498	116.3
14年 3月期	81,882	0.2	2,220	5.4	2,080	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 3月期	1,553	127.2	16.88	-	-	6.4	6.6	5.0
14年 3月期	683	-	7.68	-	-	2.9	3.1	2.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 88,958,997 株 14年 3月期 88,999,417 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	5.00	-	5.00	444	29.6	1.8
14年 3月期	4.00	-	4.00	355	52.1	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年 3月期	69,115		24,884		36.0	279.29
14年 3月期	66,439		23,811		35.8	267.55

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 88,911,600 株 14年 3月期 88,995,824 株

期末自己株式数 15年 3月期 92,024 株 14年 3月期 7,800 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	41,600	700	100	2.50	-	-
通期	84,500	2,300	700	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 29銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知置きください。

9 - (1) 個別比較貸借対照表

科目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	29,573	42.8	25,741	38.7	3,831
現金預金	4,609		2,391		2,218
受取手形	1,767		3,500		1,733
売掛金	16,069		13,432		2,636
製品	833		1,103		270
原材料	760		914		154
仕掛品	655		646		9
貯蔵品	5		5		0
前払費用	101		103		2
繰延税金資産	657		532		124
未収入金	4,035		3,167		868
その他	249		107		142
貸倒引当金	173		163		10
固定資産	39,542	57.2	40,697	61.3	1,154
有形固定資産	29,966	43.4	32,122	48.3	2,156
建物	4,302		4,630		327
構築物	669		724		55
機械装置	17,717		19,401		1,683
車輜運搬具	20		28		8
工具器具備品	4,593		4,614		21
土地	2,405		2,406		1
建設仮勘定	257		316		58
無形固定資産	97	0.1	42	0.1	54
ソフトウェア	6		2		3
その他	91		40		50
投資その他の資産	9,479	13.7	8,532	12.8	947
投資有価証券	371		504		133
関係会社株式	3,244		3,051		192
関係会社出資金	174		174		-
従業員長期貸付金	226		238		11
関係会社長期貸付金	1,084		533		550
繰延税金資産	3,901		3,414		486
その他	600		701		101
貸倒引当金	122		86		35
資産合計	69,115	100.0	66,439	100.0	2,676

個別比較貸借対照表

科目	期別	当期 (平成15年3月31日)		前期 (平成14年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		40,928	59.2	21,076	31.7	19,851
支払手形		22		5,268		5,245
買掛金		15,426		9,346		6,080
短期借入金				1,000		1,000
一年以内返済予定長期借入金		19,900				19,900
未払金		389		234		154
未払法人税等		1,562		1,012		550
未払費用		1,019		1,105		86
賞与引当金		829		808		21
設備関係支払手形		21		1,428		1,407
その他		1,757		872		885
固定負債		3,303	4.8	21,550	32.5	18,247
長期借入金				19,900		19,900
退職給付引当金		3,058		1,610		1,447
役員退職慰労引当金		232				232
その他		12		40		27
負債合計		44,231	64.0	42,627	64.2	1,604
(資本の部)						
資本金				7,460	11.2	7,460
資本準備金				9,699	14.6	9,699
利益準備金				1,327	2.0	1,327
その他の剰余金				5,323	8.0	5,323
退職積立金				100		100
圧縮記帳積立金				72		72
別途積立金				3,945		3,945
当期末処分利益				1,205		1,205
その他有価証券評価差額金				2		2
自己株式				1		1
資本合計				23,811	35.8	23,811
(資本の部)						
資本金		7,460	10.8			7,460
資本剰余金		9,699	14.0			9,699
資本準備金		9,699				9,699
利益剰余金		7,805	11.3			7,805
利益準備金		1,327				1,327
任意積立金		4,112				4,112
退職積立金		100				100
圧縮記帳積立金		66				66
別途積立金		3,945				3,945
当期末処分利益		2,365				2,365
(うち当期純利益)		(1,553)		()		(1,553)
その他有価証券評価差額金		61	0.1			64
自己株式		19	0.0			19
資本合計		24,884	36.0			24,884
負債・資本合計		69,115	100.0	66,439	100.0	2,676

	当期	前期
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	86,449 百万円	82,816 百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
3.保証債務	3,810 百万円	5,051 百万円
4.自己株式	株数 92,024 株 金額 19 百万円	7,800 株 1 百万円

9 - (2) 個別比較損益計算書

科目		期別	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		比 較 増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
経 常 損 益 の 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	売上高	90,087	100.0	81,882	100.0	8,205	10.0	
	営業費用							
	売上原価	77,592	86.1	71,729	87.6	5,863	8.2	
	販売費及び一般管理費	7,978	8.9	7,933	9.7	45	0.6	
	営業利益	4,516	5.0	2,220	2.7	2,296	103.4	
	営業外収益							
	受取利息・配当金	55		42		12	30.1	
	その他の収益	477		456		21	4.6	
	計	533	0.6	499	0.6	34	6.8	
営業外費用								
支払利息	446		506		60	12.0		
その他の費用	105		132		27	20.7		
計	551	0.6	639	0.8	88	13.8		
経常利益		4,498	5.0	2,080	2.5	2,418	116.3	
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	固定資産売却益	73		1,272		1,198	94.2	
	計	73	0.1	1,272	1.6	1,198	94.2	
	特別損失							
	退職給付費用	660		660		-	-	
	固定資産除却損	413		897		484	53.9	
	過年度役員退職慰労引当金繰入	244		-		244	-	
	棚卸資産除却損	122		-		122	-	
製品補償費	-		459		459	100.0		
その他の特別損失	112		162		49	30.7		
計	1,552	1.7	2,179	2.7	627	28.8		
税引前当期純利益		3,019	3.4	1,172	1.4	1,847	157.5	
法人税、住民税及び事業税		2,034	2.3	1,240	1.5	794	64.1	
法人税等調整額		568	0.6	751	0.9	182	24.4	
当期純利益		1,553	1.7	683	0.8	869	127.2	
前期繰越利益		812		521		290		
当期末処分利益		2,365		1,205		1,160		

9 - (3) 個別比較利益処分案

摘 要	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
	百万円	百万円
当期末処分利益	2,365	1,205
退職積立金取崩額	100	
圧縮記帳積立金取崩額	4	5
合 計	2,470	1,211
株 主 配 当 金	444 (1株につき5円)	355 (1株につき4円)
取締役賞与金	45	37
監査役賞与金	6	6
圧縮記帳積立金	1	
別途積立金	500	
次期繰越利益	1,472	812

(注) 圧縮記帳積立金の取崩は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

10. 個別比較売上高明細表

区 分	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライフ・シートアシスタ	31,203	34.6	26,598	32.5	4,605
ウィンドレギュレータ	24,602	27.3	22,404	27.4	2,197
ドアサッシ	17,743	19.7	16,259	19.8	1,483
ロック&ヒンジ	7,592	8.4	7,575	9.3	16
モールディング	5,139	5.7	4,606	5.6	533
キーシリンダ	367	0.4	1,022	1.2	655
その他の	3,439	3.9	3,415	4.2	24
合 計	90,087	100.0	81,882	100.0	8,205
(販売先別)					
トヨタ自動車	35,866	39.8	33,993	41.5	1,872
スズキ	12,353	13.7	10,463	12.8	1,890
三菱自動車工業	6,858	7.6	6,864	8.4	5
ダイハツ工業	4,768	5.3	4,757	5.8	10
トヨタ車体	4,425	4.9	4,992	6.1	567
アラコ	4,215	4.7	3,563	4.4	652
高島屋日発工業	3,850	4.3	2,301	2.8	1,549
日産自動車	3,789	4.2	2,712	3.3	1,077
日野自動車工業	1,963	2.2	1,687	2.1	275
富士シート	1,495	1.7	2,164	2.6	669
豊田通商	520	0.6	177	0.2	342
関東自動車工業	339	0.4	423	0.5	83
いすゞ自動車	278	0.3	380	0.5	101
本田技研工業	274	0.3	225	0.3	49
その他の	9,088	10.0	7,175	8.7	1,913
合 計	90,087	100.0	81,882	100.0	8,205

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3～50年
 - 機械及び装置 2～12年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - （少額減価償却資産）
 - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(3,298百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - （会計処理方法の変更）
 - 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。
 - この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が11百万円増加し、税引前当期純利益が232百万円減少しております。
6. 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則の適用によっております。

一株当たり当期純利益に関する会計基準

当期より1株当たり当期純利益の算定にあたっては「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）によっております。

これによる影響は軽微であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	796	349	447	796	247	549
車 輜 運 搬 具	282	140	140	307	189	117
工 具 ・ 器 具 備 品	933	360	573	593	341	252
合 計	2,012	850	1,162	1,697	779	918

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
1 年 内	410	352
1 年 超	1,074	979
合 計	1,485	1,332

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
支 払 リ ー ス 料	357	410
減 価 償 却 費 相 当 額	357	410

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
1 年 内	92	92
1 年 超	238	330
合 計	330	422

(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてしますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

有価証券関係

当期 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成15年5月27日
シロキ工業株式会社
(輸送用機器 東証、名証第1部上場)

役員の変動について

(平成15年6月26日付予定)

1、新任取締役候補

新	現	氏名
取締役	第2設計部長	こばし けんじ 小橋 賢司
取締役	東京急行電鉄(株)社長	かみじょう きよみ 上條 清文
取締役	東急車輛製造(株)社長	ももせ たけお 百瀬 丈雄

2、退任予定取締役

現	退任後の役職等	氏名
取締役会長	相談役	石丸 正幸
取締役		清水 仁
取締役		戸澤 孝壽

3、新任監査役候補

新	現	氏名
監査役	東京急行電鉄(株)監査役	みやざき しげただ 宮崎 繁忠

4、退任予定監査役

現	退任後の役職等	氏 名
監査役		井原 國芳

(注)

- 1、取締役候補者の上條 清文および百瀬 丈雄の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
- 2、監査役候補者の宮崎 繁忠氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

以 上

お問い合わせ先は

シロキ工業株式会社

TEL 0533-84-4691

総務部広報担当 眞野 成人